

市民の声を行政に問う

一般質問 14人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

見出しの下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。

スマートフォン等でQRコードを読み取ると一般質問の録画映像がご覧いただけます。

生ごみ

堆肥化する考えは

市長／課題はあるが、今後、検討する



内園 知恵子 議員

市長 現在、生ごみ処理機とコンポストの普及啓発をしている。しかしなかなか進まない。搬出量を減らすために、水切りをもっと積極的に進める。

内園 日置市や志布志市等は、生ごみの堆肥化実現で、循環型社会の構築とごみ処理経費の削減に成功。そこでできた堆肥を市民に還元し、大変喜ばれている。本市で生ごみ堆肥化に進めない理由は何ですか。

市長 必要な初期費用、ランニングコスト等の費用対効果、市民への周知啓発等の課題はあるが、今後、検討する。

内園 令和6年9月（仮称）南薩地区新クリーンセンターの稼働により、今までより運搬距離が遠くなるため、多くの費用がかかると思われる。ごみの減量化を行っている自治体は負担が軽くなる。少しでもごみを少なくするために生ごみを燃やすのではなく、堆肥化を考えられたい。市の負担を抑えるためにどんな考えがあるか。



生ごみの堆肥化施設

備品管理をどのように行っているか



教育長／市が主催する事業など、条件を付して貸し出している



菊永 忠行 議員

菊永 大会種目が、グラウンドゴルフのみとなった経緯を示せ。また種目を増やすなど、今後検討する考えはないか。

教育長 以前は、「ソフトボール」「バレーボール」「グラウンドゴルフ」の3種目を行っていたが、令和2年度の地区公民館長、体育部長、スポーツ推進委員の合同会議で、新型コロナウイルス感染症や熱中症の観点を踏まえ、令和3年度からグラウンドゴルフだけの開催で決定している。今後も関係団体等の意見・要望を踏まえ、市民が楽しめる有意義な大会となるよう努める。



B & G海洋センター艇庫

市長 B & G艇庫については、5年後に廃止で、現在協議をしている。

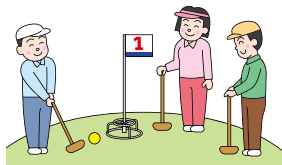
市長 B & G海洋センター艇庫の備品管理をどのように行っているか。

教育長 平成28年度から、休館している艇庫内のカヌーなどの備品については、現在市が主催する事業や波の影響を受けない学校のプールでの使用の際に条件を付して貸し出している。

一般の方や団体等については安全性の問題から、現在、貸し出しは行っていない。

ふれあい球技大会種目について

教育長／令和2年度にグラウンドゴルフだけの開催に決定している



堆肥化

家畜排せつ物処理施設に対する支援策の構築は



市長／家畜排せつ物処理施設の建設について支援していく



米満 孝二 議員

米満 本市には、生ごみ、下水汚泥、牛ふん、豚ふん等肥料として活用できる資源が豊富にあるが、堆肥化する施設建設を目指す企業に対する市の支援策を問う。

市長 企業等に対して、肥料高騰の中で、生産コストの低減を図ることがあるため支援をしていきたい。



米満 市道の安全が確保される改善策は市長／適切な維持管理に努めていく

その他の質問

・肥料高騰

家族制度

望ましい家族のかたちは



市長／「家族のかたち」は時代とともに変化し、個々の多様な考えがあると思う



浜田 茂久 議員

選択的夫婦別姓制度導入について

市長／様々な意見があるが、司法の判断も踏まえ、国の動向を注視していく

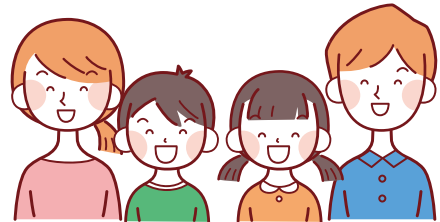
浜田

家族の形態は過去から未来へと「線」でつながれてきたが、家族の個人化が進み「点」となることが懸念されるが、見解を問う。

望ましい「家族のかたち」を考え、使用する通称は法律で担保しながらも夫婦は同姓であるべきと考えるが、見解を問う。

市長

民法で「夫婦は婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称する。」となっているが旧姓使用について、住民票・マイナンバーカードなどで旧姓の併記が可能となっている。制度の導入については国において「国民各層の意見や国会における議論の動向を



注視しながら司法の判断も踏まえ、さらなる検討を進める。」としており、今後の国の動向を注視していく。

健康対策

コロナ禍における健康増進対策は



市長／イベント等の目的に応じて工夫して実施した



川畑 実道 議員

川畑

コロナ禍で中止したイベントは。

川畑 健康増進計画第3次予防の市民の健康づくりは。
教育長 スポーツ教室やヨガ教室・脂肪燃焼教室等を開催している。また、スポーツクラブで、健康づくり・体力づくりを図っていただいた。

川畑 毎月、市民全体で取組む体力づくり週間みたいなものではないか。
教育長 オンラインのアプリを利用した「ラン&ウォーク」という事業や登山、ウォーキング、サイクリングなど自然を生かし、市民の方が身近にできる運動の取組を検討していく。



教育長 今年度の市民体育大会は午前中開催し、開閉会式等の時間短縮と種目を14種目から7種目に減らしての開催である。

川畑

規模を縮小して実施した大会は。

子育て支援

国保税の子どもの均等割軽減対象年齢の引き上げ



市長／4月から、未就学児のみ5割軽減制度を実施している対象年齢、軽減割合の拡大の制度拡充を全国市長会を通じ国に要望中



大倉野 由美子 議員

鹿屋市が18歳以下のうち第3子以降の均等割額を全額免除している。

市外では、18歳以下を第1子から全額免除、また5割免除などとしている自治体がある。

市長

大倉野 現在の少子化は、若い世代が将来に希望が見えない。物価高騰で働く人の賃金が増えず、出産、子育てに安心を保障する政治が大事だ。

千葉県南房総市は、18歳以下の均等割額を5割免除。岐阜県下呂市は、第3子以降の均等割を全額免除している。

大倉野

国保税の子どもの均等割の軽減措置を全国の自治体で実施している。市独自の子ども均等割保険税の軽減について、対象年齢の引き上げを検討できないか。

国保加入者は協会健保などと比較すると、保険料は1.3倍から1.7倍と高くなる。本市の国保税均等割額は。



その他の質問

本市と人口規模が近い

市長 市独自の軽減措置は考えていない。国の動向を注視しながら、全国市長会と連携し、制度の拡充を要望する。



竹迫 毅 議員

基腐病対策

額娃農業開発研修センターの施設の充実・職員増



市長／施設は順次整備し、職員も適切に対応する

イオ苗生産供給量の増加に伴い、栽培管理などの業務に対応するための職員体制を検討し、適切に対応する。

竹迫 新品種「みちしずく」等のイオ苗の供給はどのようにするのか。
市長 令和3年度までの供給品種は、「ベニハルカ」等5品種であったが、本年度から新たに基腐病に対して抵抗性のある「こないしん」も供給する。
新品種「みちしずく」は、増殖販売許可が下り次第、イオ苗を供給する。

竹迫

サツマイモ基腐病の発生により、今こそ額娃農業開発研修センターの出番と思う。そこで基腐病に伴う施設の整備及び職員体制を見直すべきと思うがどうか。

市長

施設の整備については、本年度新たにイオ苗栽培用ベンチを硬質プラスチックハウス内に1棟設置し、合計3棟となっている。施設・機械等の整備は順次整備する。



硬質プラスチックハウス（額娃農業開発研修センター）

商工振興

小規模企業振興基本条例を制定する考えは



市長／条例の制定に向けて取り組む



吉永 賢三 議員

吉永 市内小規模企業の発展及び事業の持続的発展を図るため、地域経済活性化に向け、小規模企業振興基本条例を制定する考えはないか。

市長 中小企業や小規模事業者は、多様な事業活動を通じ、本市の経済を支え、地域の雇用を生むなど、地域社会の担い手として重要である。商工会を通じて、地域コミュニティ的役割も兼ねており、市の活性化に繋がっている。

条例の制定は、企業者や金融機関、商工団体や行政の役割、市民の理解や協力を明確化すること、その他の質問・農業振興

していく機運の醸成に繋がるため、本市にあった条例の制定に向けて取り組む。

吉永 いつ頃、条例を制定する考えか。

市長 関係団体と協議し、パブリックコメントも行うため、令和5年度中の制定に向けて取り組む考えである。



商工会主催のかご市でのPR活動

地域の環境美化

道路・河川の愛護作業の現状及び改善策は



市長／引き続き県の推進事業、市の助成制度を活用し、可能な範囲での作業をお願いしたい



大倉野 忠浩 議員

大倉野 地域の環境美化活動の現状は。

市長 自治会等を中心として、河川・道路の愛護作業や海岸清掃を実施して頂いている。

大倉野 河川の除草作業について、市と建設同友会等の団体と包括協定を結び、対応していく考えはないか。

市長 建設業者等へは、今後、機会を捉えお伝えしていく。自治会等でも十分検討し、早めの相談をして頂きたい。また、2級河川については県とも協議し、新たな制度をつくっていかなくてはならないと考えている。



河川愛護作業（大谷川）



重機を使用した作業（大谷川）

農業振興

新規就農者の状況と確保対策は



市長／国の交付金を活用し、新規就農者を確保する



西 次雄 議員

る。

本年度から地方創生推進交付金を活用し、新規就農者確保対策事業を実施している。また、これまで県主催の鹿児島県就業相談会の参加をはじめ、顕娃農業開発研修

センター、市農業公社の研修制度について、広報紙やホームページを活用し、新規就農者確保に向け取り組んでいる。

西 新規就農者を受け入れる具体的方策は。

市長 就農希望者や移住定住を検討している人が気軽に情報収集や交流ができるように、今後3年間で農業体験ツアーや就農ポータルサイトの創設等で新規就農者の確保に努める。

公共交通機関

路線バス3系統が減便となった場合の対策は



市長／ひまわりバスの運行との調整を図り、当該路線を確保する



上赤 秀人 議員

入／指宿間1661人、鹿児島中央／喜入間6631人。全線87・8キロメートルでは2492人である、この数字を軸に取り組むべきではないか。

市長 沿線自治体やJR九州、国や県の関係する部署で構成する検討会を組織して、利用促進に向けたイベント開催や運賃補助、沿線ガイドマップ作成等に取り組んでいる。また、国土交通省等へ路線存続と輸送強化促進の要望活動を実施している。

市内高等学校の現状は
市長／3校とも定員割れの状況が続いている



市長 生徒募集看板や広報紙の作成、部活動支援等の取組が行われている。また、英語・漢字検定や技能に係る国家資格等検定料に対し、助成も行っている。

上赤 受講のチャンス拡大とやる気につながっていると思う。今後は。

市長 今後でもできる限りの支援を行っていく。



顕娃農業開発研修センター

西 本市の農業従事者は減少し、農業資材の高騰やエネルギー不足による燃料高。これらのことから新規就農者の状況と確保に向けた取組を問う。

市長 全国と同様に農家戸数や農業従事者はい

上赤 「加世田発／高倉経由／知覧行き」「東大川発／枕崎行き」「知覧発／只角行き」の3路線が減便となった場合の対策は。

市長 近隣自治体や県バス対策協議会等と調整して、当該系統の路線バスの確保に努める。

上赤 令和3年度の就職・進学状況は。

林業振興

荒廃が進む森林の 解決策は

市長／森林環境譲与税を活用した森林
経営管理制度に取り組んでいる



締結し、集約でき次第、森林施業を実施する。

市長 信行 議員

絞島 絞島 森林環境譲与税の使途は、

絞島 ウッドショックによる木材価格上昇についての見解は。



日置 友幸 議員

数千万を基金として持つのは特段支障がない。

件等の見直しは必要だと思ふ。郷土の先人の浄財を原資としており、大切に使用していきたい。



絞島 信行 議員

絞島 林業を取り巻く環境は依然として厳しく、平成5年の風水災害の倒木で山に対する管理意欲が失われ、木材価格の低迷と合わせ森林が荒れてきているが解決策はあるか。

人材育成対策では、技術向上支援、機器の貸し出し、人工林整備を行う事業体には労働安全装備支援などに使っていく。



日置 現状(下図参照)では、基金の相当額が活用を見込めない状況となっていないか。

1. 市奨学金新規貸与者数 — 新規貸与者は定員の1割弱 —	
定員 (全枠合計)	新規貸与と決定者 (2017-2021平均)
43	4
2. 令和3年度返済貸付額 — 返済が貸付を大幅に上回る —	
返済総額 2,348 万円	
一貸付総額 444 万円	
3. 市奨学金基金残高 — 預金額が貸付額の2倍弱 —	
貸付中 約 7700 万円	残り預金額 約 1億 3500 万円

日置 卒業後、一定期間本市に定住した奨学生に返済を免除する考えはないか。

絞島 返済を免除し定住を促す取組は県内や全国に多々事例があると思ふ。今後、調査研究を行う必要があるのではないかと認識している。

その他の質問
・市職員採用及び研修
・市営プールの活用

自転車通学

購入補助金を見直す 考えはないか

教育長／検討したい



取達 博文 議員

取達 令和3年度に中学生の通学用自転車補助金を1万円から2万円とした経緯は。

教育長 約10年間1万円としてきたが、購入価格が平均で約4万円前後と値上がりしていることから2分の1補助の2万円とした。

取達 物価高騰で来年度は6万円前後の価格となりそうだが、補助金は3万円に引き上げる考えはないか。



教育長 令和3年度に引き上げたばかりである。物価高騰の折ではあるが補助額がどうあるべきなのか、改めて検討したい。

教育長 順娃中学校統合の際に、3中学校と2キロメートル以上6キロメートル未満を自転車通学、6キロメートル以上をスクールバスに統一した。

自転車通学基準を見直す考えはないか
教育長／自転車通学規定により運用されている

取達 規定で各校長の判断によるとあるが3校とも統一されているか。

教育長 定員分を貸し付けると毎年約3千5百万円が必要となる。1億

「市営温泉センターの現状と今後のあり方について」
①市公共施設適正配置計画のとおり、市営温泉センターを民間移管し、市民の健康増進と福祉向上を図るため、温泉施設の存続に努めること。

②現在の「ごみ処理に係る経費や分別方法を見える化し、市民に関心をもってもらい、さらなる分別や再資源化の取組を進めること。」

③本市のゼロカーボンシティ宣言を市民に理解していただき、捨てればごみ、活かせば資源を合言葉に、SDGsへの取組を強力に進めること。

④市営温泉センター利用料の高齢者等の割引額については、民間温泉施設の利用料と差があり、民間温泉施設の運営を圧迫していると考えることから、温泉施設の使用料について、他自治体の状況も調査・研究し、改善を図ること。

⑤今後も害虫発生予察機器等を活用した病害虫発生状況や気象データを活用した栽培環境を把握するとともに、迅速な情報

所管事務調査報告(提言)

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

「ごみ処理対策について」

「市営温泉の管理状況と今後のあり方について」

「農作物の病害虫対策について」

①生ごみは焼却処分に係る経費が多く、堆肥化により再資源化すること、環境にやさしく有効利用が図られることから、今後、取組を推進すること。

②市営温泉センターの現在の状況では、民間移管及び民間譲渡することは、非常に困難であると考えることから、温泉施設在り方を喫緊の課題と捉え、施設整備などを含め早急に検討し、公共施設適正配置計画の遂行に努めること。

③市営温泉センター利用料の高齢者等の割引額については、民間温泉施設の利用料と差があり、民間温泉施設の運営を圧迫していると考えることから、温泉施設の使用料について、他自治体の状況も調査・研究し、改善を図ること。

④市営温泉センター利用料の高齢者等の割引額については、民間温泉施設の利用料と差があり、民間温泉施設の運営を圧迫していると考えることから、温泉施設の使用料について、他自治体の状況も調査・研究し、改善を図ること。

⑤今後も害虫発生予察機器等を活用した病害虫発生状況や気象データを活用した栽培環境を把握するとともに、迅速な情報

⑥市や県で実施している病害虫対策の試験の研究結果や成果が出た場合は、農家等へ迅速な情報提供ができる体制整備を進めること。